

 株式会社 **リそなホールディングス**  
<http://www.resona-gr.co.jp/>




第10期 リそなグループ 報告書


# リそな Today

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

お預かりしているのは、  
人生だから。

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。

 パルプの原料となる輸入木材はすべて、計画的な「植林～育成～伐採～植林」のサイクルが定着している、持続可能な植林木を使用しています。

 **ECO-PULP** 環境への負荷を低減するため、塩素を用いないECF漂白を採用したパルプを使用しています。

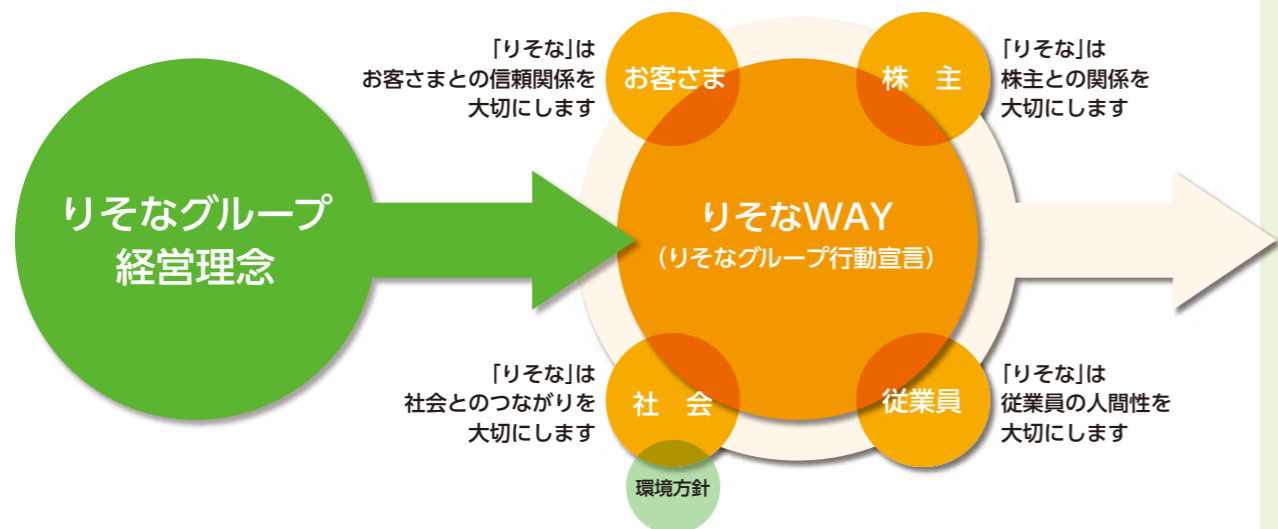
 **VEGETABLE OIL INK** 植物油インキを使用しています。

証券コード 8308

 株式会社 **リそなホールディングス**  
RESONA

# りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、  
 お客さまの信頼に応えます。  
 変革に挑戦します。  
 透明な経営に努めます。  
 地域社会とともに発展します。



## 「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

シンボルマーク ふたつのRは（りそな（Resona）と、(地域（Regional）の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

「りそなブランド宣言」は、みなさまへの「約束」を価値として実感いただけるよう表したものです。



## Vision 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

## Promise そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

## Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』  
 HUMAN COMMUNICATION

## りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

### 1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

### 2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

### 3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

### 4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

### 5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、従業員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

### 6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

## INDEX

ごあいさつ	4
経営課題への取組み	5
業績ハイライト	11
財務健全性の向上に向けた取組み	14
財務諸表(連結)	16
3行の概況	18
トピックス	19
ネットワーク株式の状況	24
会社概要 株式事務のご案内	26

東日本大震災により犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。



株式会社リそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

皆さまには、日頃よりリそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに「リそなToday」(第10期リそなグループ報告書)をお届けします。

日本の経済環境は、震災を境に大きく変わりました。震災前は企業の生産活動や個人消費の改善基調が見られておりましたが、3月11日に発生した大津波を伴う大地震、その後の原子力発電所の事故によって広範囲に大規模な被害が生じている上、電力の供給不足問題も重なり、日本経済の先行きは非常に不透明な状況にあります。こうした環境下、従来以上に銀行の社会的役割の重要性は高まっております。リそなグループは全社員一丸となって金融機関としての社会的責任を果たすとともに、この困難な状況の克服に全力を尽くしてまいります。

平成23年3月期決算を振り返りますと、投資信託販売が好調に推移したことや不良債権処理費用の減少などもあり、グループ連結の税引前当期利益は前年比610億円増加し、2,371億円となりました。税引後の連結当期利益は1,600億円と前年比278億円の増加にとどまりましたが、これは前年に実施した税効果の見直しの反動や震災後に将来収益の見直しを行ったこと等により税金費用等が前年比332億円増加したことによるものです。

昨年度は公的資金返済において大きな進展がありました。公的資金返済に向けた展望をお示した「リそな資本再構築プラン」を昨年11月に公表、公募等で普通株式13億株を発行し、5,477億円の資本調達を完了させるとともに、期中合計で預金保険法優先株式を注入額ベースで1兆2,135億円返済しました。この結果、残存する公的資金優先株式の残高はピーク時の4分の1以下となる6,100億円まで減少し、財務基盤は普通株式中心のわかりやすい資本構成への再構築が進みました。また、今後導入が予想される新しい自己資本規制にも対応した資本の質を確保することができました。

昨年11月には新しい「経営の健全化のための計画」も公表しております。この計画を着実に実行することで、一人でも多くのお客さまに「リそなファン」になっていただき、「真のリテールバンク」の確立へ邁進いたします。お客さま一社一社、おひとりおひとりにきめ細かく対応させていただき、リそなの強みであるソリューションをご提供することで、信頼度No.1の銀行を目指します。

リそなグループは、これからも変革を継続し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

## “スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク」を目指して

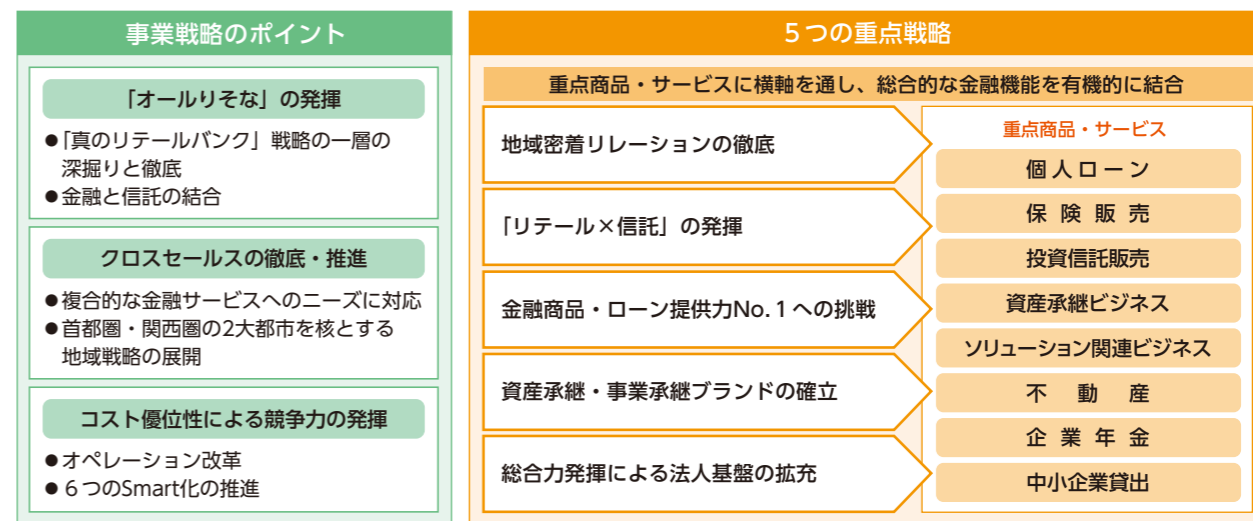
「オールリそな」の発揮、クロスセルスの徹底・推進、コスト優位性による競争力の発揮に取組み、「リそな」を末永くご利用いただける「リそなファン」の増加に努めております。

リそなグループは、「真のリテールバンク」を目指して、平成22年11月に新たな「経営の健全化のための計画」を策定しております。従来から取り組んでまいりました「事業領域の選択と集中」を5つの重点戦略として深化させ、地域に密着した高度なサービス提供とコスト優位性による競争力を両立する「リそな」独自の

ビジネスモデルを実現してまいります。

同時に「リそな」のビジネスモデルを支える「リそなスタイルの確立」に引き続き取り組むことで、“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク『リそな』」を目指しております。

### ■事業戦略のポイントと5つの重点戦略



## 差別化戦略の徹底による「オールリそな」の発揮とクロスセルスの徹底・推進

リそなグループは、個人部門と法人部門が相互に連携し、重点商品・サービスに横軸を通すことで、『リそな』の持つ総合的な金融機能を有機的に結合（「オールリそな」の発揮）し、クロスセルスを徹底推進してまいります。

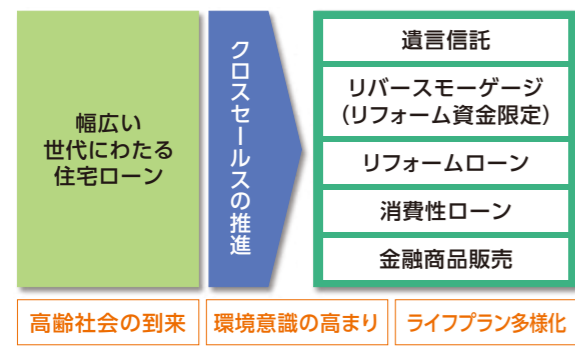
また、「信託機能の発揮」を差別化戦略の柱と捉え、多様化・高度化するお客さまの経営課題に対して、リテール基盤と信託機能を融合した最適なソリューションをご提供してまいります。

### ■金融商品販売・個人ローン

リそなグループは、一人ひとりのお客さまのライフイベントに応じた資金運用や資金調達が多様なニーズに対し、アライアンスを活用した金融商品（保険・投資信託）の提供やローンニーズへの対応力の強化により、地域に密着したきめ細かなコンサルティング営業を徹底しております。

また、個人ローンをご利用いただいているお客さまの持つ資産運用や資産承継ニーズを長期的なリレーションの視点で的確に捉

### ■住宅ローンを切り口にしたクロスセルスの展開

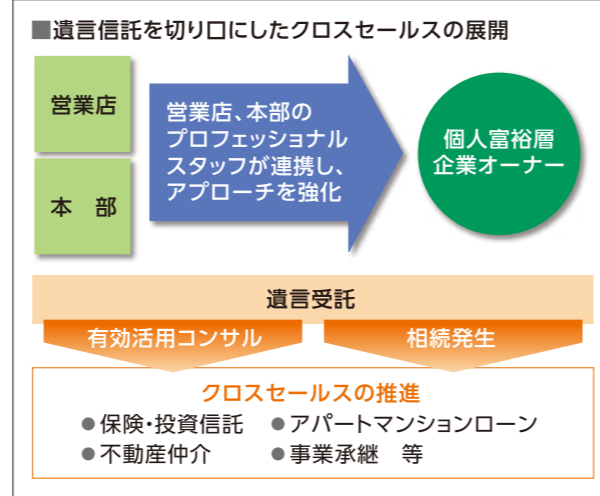


え、『リそな』の金融サービスをクロスセルスすることで、「リそなファン」の増加を目指しております。

### ■資産承継

リそな銀行の持つ遺言信託等の資産承継ノウハウを、リそなグループの店舗ネットワークとお客さま基盤を活かしてご提供することで、お客さまの「遺す」ニーズにお応えしております。

個人のお客さまには遺言信託を切り口に、お客さま一人ひとりの資産、ご意向に合わせたコンサルティング営業を行うことで、クロスセルスを推進しております。



### ■企業年金

リそなグループは、中堅・中小企業からの企業年金の受託に強みを有しており、お客さまの経営課題を解決するソリューションを迅速にご提供しております。

リそな銀行のお客さまに加え、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行と連携のうえ、グループ全体で中堅・中小企業のお客さまのニーズに対応した汎用性の高い企業年金パッケージ商品等をご提供しております。

### ■不動産

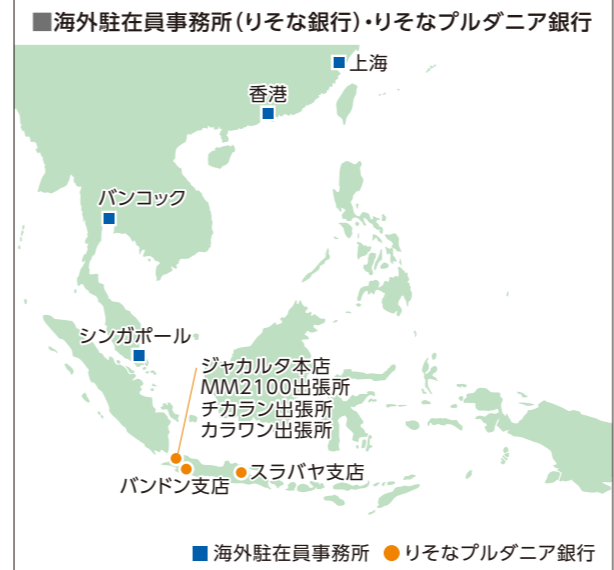
リそな銀行は、商業銀行で唯一不動産業務を本体で併営しており、不動産・資産承継・事業承継等の信託機能を有機的に組合わせたコンサルティング営業を展開しております。

また、リそな銀行以外のグループのお客さまからの不動産ニーズに対しても、リそな銀行の不動産機能をご提供しております。

### ■海外進出のサポート

アジア経済の成長に伴い、リそな銀行に「アジアビジネス推進センター」を設置したほか、連結子会社であるP.T. Bank Resona Perdanía（りそなブルダニア銀行）を活用し、アジア地域を中心とするりそなグループのお客さまの海外展開ニーズへお応えしております。

また、現地での日常的な銀行取引は、支店数や現地での情報、ノウハウが多い提携金融機関を通じて、利便性の高いサービスをご提供しております。



## オペレーション改革の強化に伴うコスト優位性による競争力の発揮

リそなグループは、従来から取り組んできたオペレーション改革を継続して強化することで、リテールビジネスの高コスト性を打破し、コスト優位性による競争力を発揮してまいります。

営業店を「事務の場からセールスの場へ」と再定義することで、営業部門人員の増強と生産性の向上により営業店収益の極大化を図っております。

### ■オペレーション改革

#### 営業部門人員の増強

- オペレーション改革を通じて創出された人員を営業部門へ追加投入



#### 生産性の向上

- 次世代型店舗の拡充
- セールス専担者の設置
- CRMシステムの本格稼動
- 次期営業店システムの導入

営業店収益の極大化



個人スマート店

## 平成22年度は総額1兆2,135億円の公的資金を返済

- 返済累計額は2兆2,563億円、残る公的資金はピーク比で約4分の1に
- 年間普通配当を平成23年3月期より2割増額
- 預金保険法優先株式については今後の利益の積み上げにより5年程度での完済を目指す

りそなグループは、平成15年の預金保険法による公的資金注入以来、再生に向けた改革に取り組み、経営努力を積み重ねてまいりました。その間、公的資金の返済原資である剰余金の着実な蓄積に努め、公的資金の早期返済に注力してまいりました。平成22年度においては、総額1兆2,135億円の公的資金を返済し、残る公

的資金はピーク比で約4分の1の8,716億円となりました。また、公的資金返済に伴う優先配当の減少分を普通株主の皆さまに還元すべく、年間普通配当を平成23年3月期より2割増額、1株当たり12円としました。りそなグループは、資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ転換してまいります。

### ■「りそな資本再構築プラン」の概要

#### 資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ

今後の事業の成果を普通株主価値の向上に直結させる → 普通株主の皆さまに対する長期的なトータルリターンの向上を目指します

#### りそな資本再構築プラン — 今後10年の成長を睨んだ資本の再構築 —

##### 資本の交換の実施と追加的な公的資金返済

預金保険法優先株式と普通株式の実質的交換

剰余金活用による追加返済

《普通株式の発行(公募等及び第三者割当による)》払込金額の総額：5,477億円  
 《預金保険法優先株式の返済》注入額ベース：8,135億円  
 取得価額の総額：8,819億円

##### ■普通株式中心の分かりやすい資本構成へ

本プランの実施により、財務基盤を「公的優先株式」から「普通株式」中心の分かりやすい資本構成へ再構築

##### ■希薄化の不確実性を払拭

利益(剰余金)の蓄積による預金保険法優先株式の5年程度での完済方針を提示し、希薄化の不確実性を払拭

##### ■公的資金完済に向けた展望を提示

当初の注入額で1兆6,635億円あった預金保険法優先株式の残高は、完済を展望することが可能な水準(4,500億円)に

##### ■将来的な資本の質の確保

新たな自己資本規制を踏まえた資本の質的強化を図り、今後の成長基盤を整備

### りそな資本再構築プラン

りそなグループは、「真のリテールバンク」として更なる信頼を勝ち得ることを目指して、平成22年11月に「りそな資本再構築プラン」(以下「本プラン」)を公表しました。

本プランは、財務基盤を普通株式中心の分かりやすい資本構成に再構築するとともに、公的資金完済への展望を示し、新たな自己資本規制(パーゼルⅢ)を踏まえた将来的な資本の質の確保を目指すものです。本プランの実施により、りそなグループは、資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」へ転換してまいります。

- 本プランに基づき、具体的には以下の施策を実施しました。
- (1) 公募等普通株式発行による資本調達(払込金額の総額5,477億円)
  - (2) (1)の資金及び当社剰余金を活用した8,135億円(注入額ベース。以下同じ)の預金保険法優先株式返済
  - (3) 年間普通配当の2割増額(1株当たり10円から12円)
- 以上により、平成22年8月の預金保険法優先株式4,000億円

返済と合わせ、平成23年3月期において総額1兆2,135億円の公的資金を返済し、これまでの返済額の累計は2兆2,563億円、残る公的資金はピーク比で約4分の1の8,716億円となりました。詳細は、次頁下図の「公的資金残高と今後の返済方針」をご参照ください。

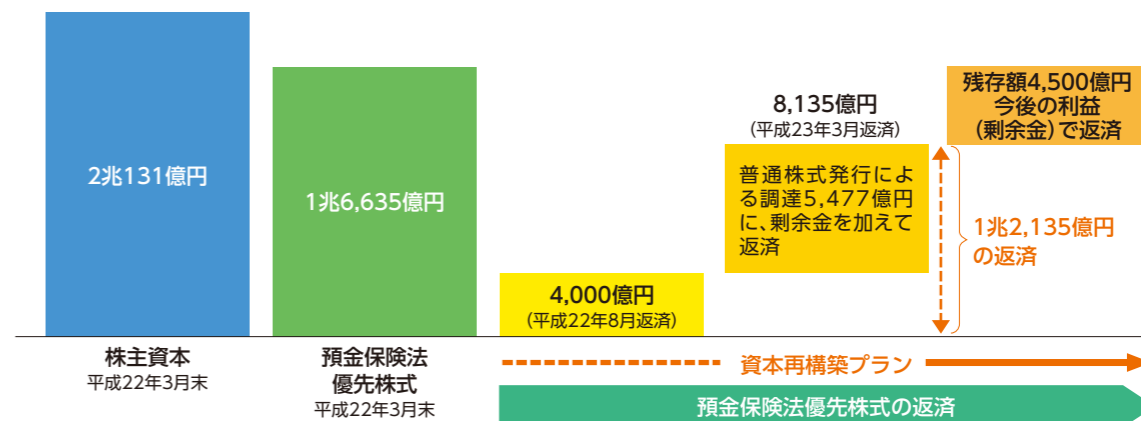
### 増配の実施と中長期的な配当方針

年間普通配当については、公的資金返済に伴う優先配当の減少分を普通株主の皆さまに還元すべく、平成23年3月期より2割増額し、1株当たり12円としました。

りそなグループは、企業価値向上に向けた経営改革に努めるとともに、公的資金の早期返済を実現すべく、内部留保の蓄積を優先し利益の社外流出を抑制することを基本方針としつつ、今後も安定配当を目指してまいります。

なお、預金保険法優先株式の完済後、配当性向等の目標水準を含めた配当方針を明確化する予定です。

### ■預金保険法優先株式の残高および返済方針



今後の公的資金の返済方針

(1) 預金保険法に基づく優先株式（第3種優先株式）：注入額残高4,500億円

今後の利益（剰余金）の蓄積により、5年程度での完済を目指します。ただし、具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向に留意しつつ、柔軟かつ機動的に検討してまいります。

(2) 預金保険法に基づく普通株式：注入額残高2,616億円

預金保険法優先株式の返済を優先したいと考えており、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定です。

(3) 早期健全化法に基づく優先株式（丙種及び己種優先株式）：注入額残高1,600億円

仮に、一斉取得（一斉転換）となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加は生じない見込みです。

自己資本規制強化（パーゼルⅢ）への対応方針

りそなグループは、国内を中心とした「真のリテールバンク」戦略を徹底するため、当面、自己資本規制に関しては、国内基準（第二基準）の適用を継続します。ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準（第一基準）を意識した自己資本運営を行います。

また、現在検討されている新たな自己資本規制強化（パーゼルⅢ）においても、十分な自己資本の水準を維持すべく対応してまいります。

なお、国内基準適用行として、現状の海外ネットワークやアライアンス等を通じ、海外での事業を展開するお客さまに対し最大限のサービス提供力強化を図ります。

■ 公的資金残高と今後の返済方針 (単位:億円、注入額残高)

	金額 平成15年9月末	金額 平成23年3月末	返済額
	①	②	② - ①
公的資金合計	31,280	8,716	▲22,563
優先株式	25,315	6,100	▲19,215
預金保険法	16,635	4,500	▲12,135
第1種	5,500	—	▲5,500
第2種	5,635	—	▲5,635
第3種	5,500	4,500	▲1,000
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙種	4,080	—	▲4,080
丙種	600	600	—
戊種	3,000	—	▲3,000
己種	1,000	1,000	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

今後の公的資金の返済方針

預金保険法優先株式

- 今後の利益（剰余金）を蓄積し返済する予定
- 5年程度での完済を目指す
- ただし、具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向に留意しつつ、柔軟かつ機動的に検討

早期健全化法優先株式

- 仮に、一斉取得（一斉転換）となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加は生じない見込み

普通株式（預金保険法）

- 預金保険法優先株式の返済を優先
- 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定

1 収益の状況

連結当期純利益は前期比278億円増益の1,600億円を計上しました。

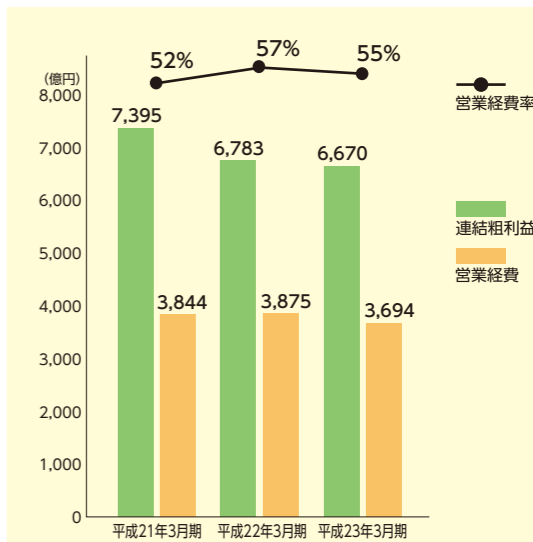
● 連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成23年3月期の連結粗利益は、投資信託の販売額が復調したこと等により役務取引等利益が増加した一方で、預貸金利回り差の縮小に伴う資金利益の減少を主因として、前期比113億円減益の6,670億円となりました。営業経費は、ローコスト運営が進展したこと等により、前期比180億円減少し、3,694億円となりました。この結果、営業経費率は前期比2ポイント減少し、55%となりました。

● 連結当期純利益

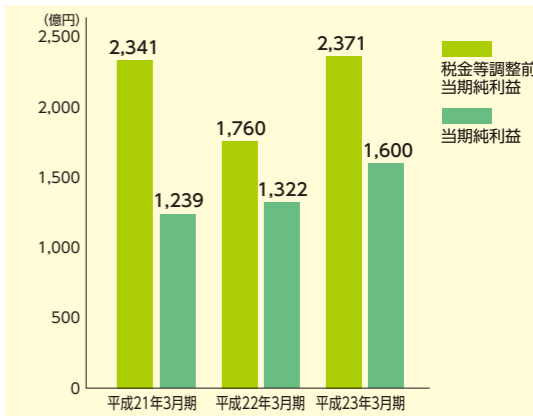
税金等調整前当期純利益は前期比610億円（+34.6%）増益の2,371億円、当期純利益は前期比278億円（+21.0%）増益の1,600億円となりました。

主な要因は、与信費用が前期比530億円減少した一方で、前年度に実施した有税貸倒引当金に係る税効果見直しに対する反動等により、税金費用が前期比332億円増加したこと等です。



損益の概要（りそなホールディングス連結）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比
連結粗利益	7,395	6,783	6,670	△113
資金利益	5,470	4,994	4,840	△154
信託報酬	354	287	259	△27
役務取引等利益	1,178	1,164	1,208	44
その他業務粗利益	392	337	361	23
営業経費	△3,844	△3,875	△3,694	180
株式関係損益	△422	6	△8	△15
与信費用総額	△1,814	△1,146	△615	530
その他損益等	1,027	△8	18	27
税金等調整前当期純利益	2,341	1,760	2,371	610
税金費用ほか	△1,102	△438	△770	△332
当期純利益	1,239	1,322	1,600	278

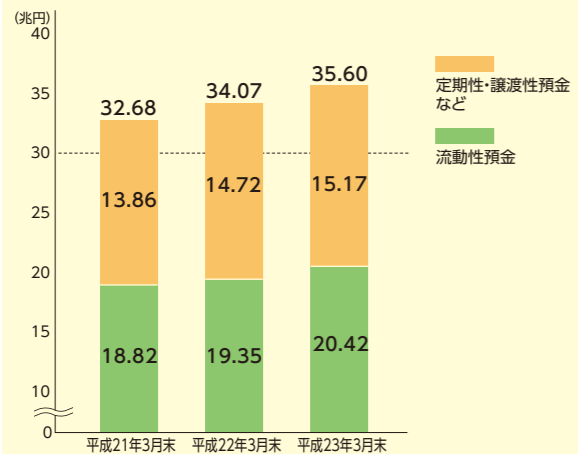


経営課題への取組み  
業績ハイライト  
財務健全性の向上  
財務諸表(連結)  
3行の概況  
トピックス  
ネットワーク  
株式の状況  
会社概要  
株式事務のご案内

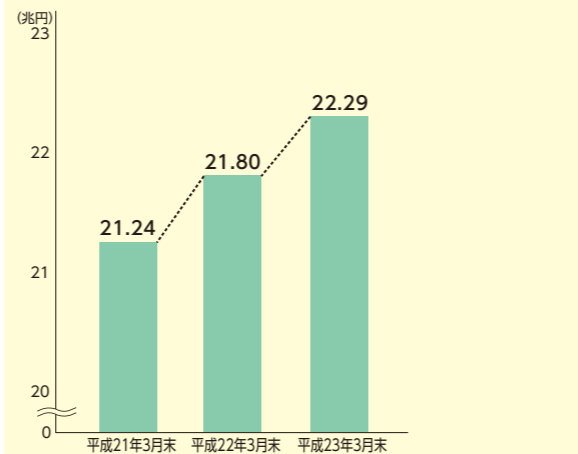
## 2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。

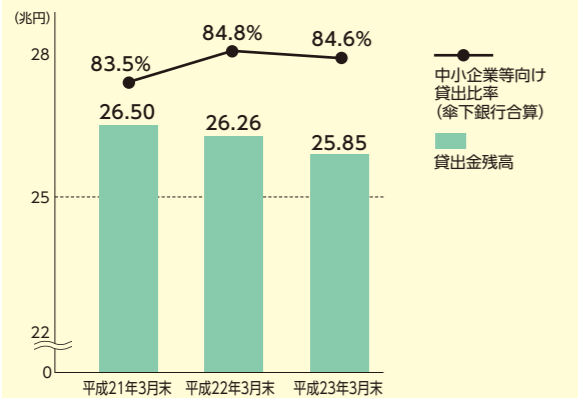
### ●預金等の状況 (連結)



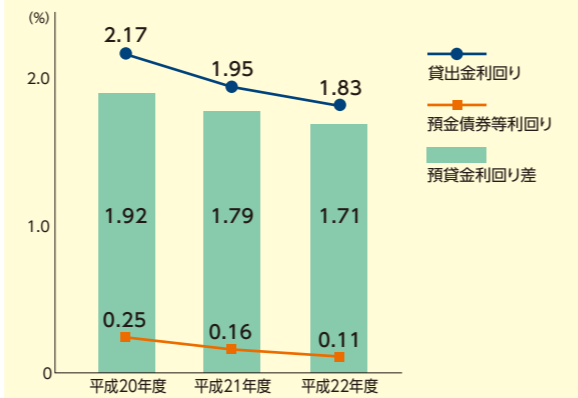
### ●国内個人預金残高の状況 (傘下銀行合算)



### ●貸出金残高等の状況 (連結)



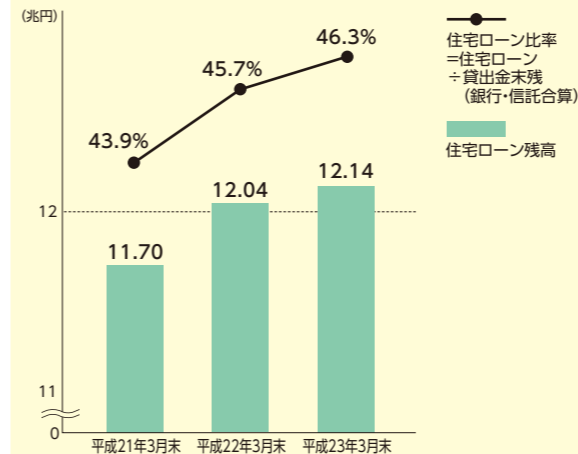
### ●国内業務貸出金・預金債券等利回りの状況 (傘下銀行合算)



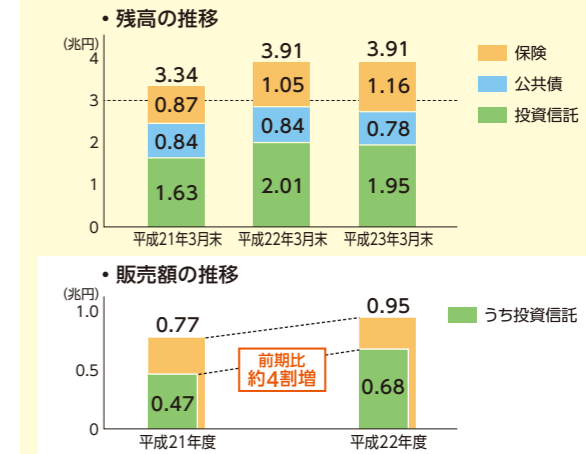
## 3 重点ビジネスの状況

貸出金に占める住宅ローンの比率が46%台となりました。  
投資信託販売額は前期比約4割増となりました。

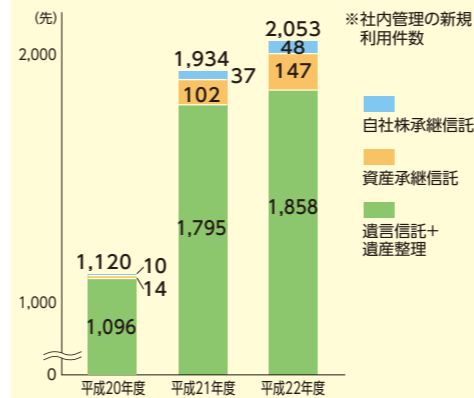
### ●住宅ローンの状況 (傘下銀行合算)



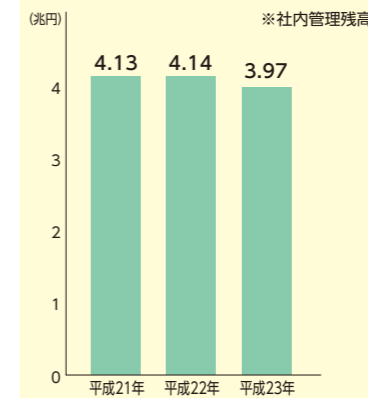
### ●個人向け投資商品の状況 (傘下銀行合算)



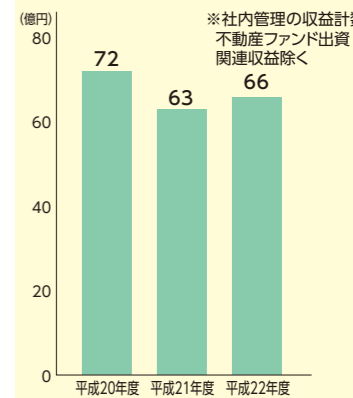
### ●資産承継ビジネスの状況 (りそな銀行)



### ●企業年金受託残高の状況 (りそな銀行)



### ●不動産業務の状況 (りそな銀行)



## 1 保有資産の構成

ダウンサイドリスクの少ない、健全な財務体質を維持しております。

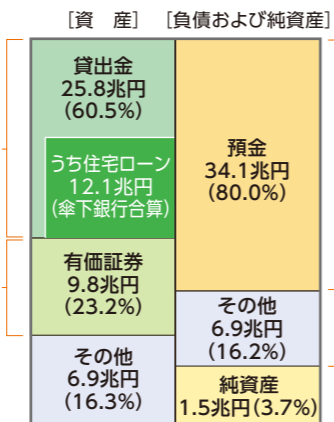
### ●連結バランスシート (平成23年3月末現在)

#### 健全な貸出金ポートフォリオ

貸出金は住宅ローンが46.3% (傘下銀行合算) を占めるほか、法人向け貸出も約9万先の中堅・中小企業に小口分散化されております。

#### 保守的に管理された有価証券ポートフォリオ

日本国債を中心とした保守的な運用をしています。また、保有株式 (傘下銀行合算) の残高は3,513億円まで圧縮しており、損益分岐日経平均株価は7,200円程度となっております。



#### 安定した調達構造

強固な預金の調達基盤を有しております。グループで約1,300万の個人預金口座を有し、ローコストかつ安定した資金調達が可能となっております。

#### 十分な水準の自己資本比率を維持

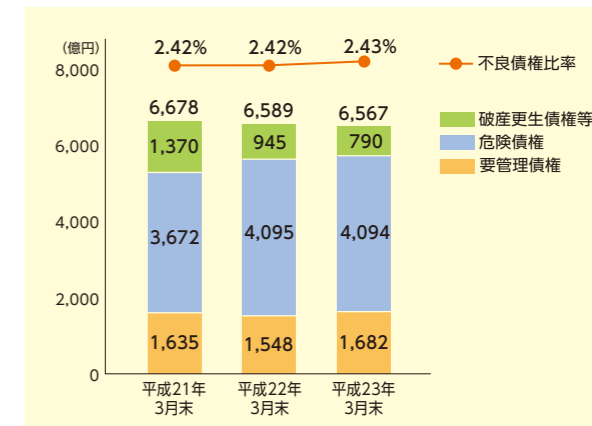
自己資本比率は11.21% (速報値) と、引き続き十分な水準を維持しております。

## 3 不良債権の状況 (金融再生法基準)

不良債権比率は2.43%となりました。

### ●不良債権および不良債権比率 (平成23年3月末現在) (単位:億円)

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等 (保全率 100%)	790	481	160	148
危険債権 (保全率 86.95%)	4,094	2,827	792	475
要管理債権 (保全率 61.82%)	1,682	1,079	264	338
金融再生法 基準開示債権 [小計]	6,567 (全体保全率 82.09%)	4,387	1,216	962
正常債権	262,855	175,190	63,215	24,449
金融再生法 基準開示債権 [合計]	269,422	179,578	64,432	25,411
不良債権比率	2.43%	2.44%	1.88%	3.78%



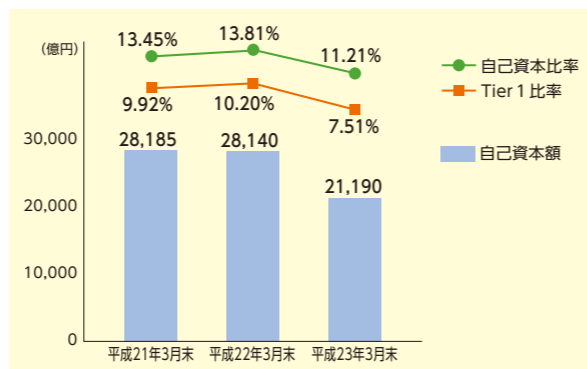
## 2 自己資本比率の状況

自己資本比率は11.21% (速報値) と、りそな資本再構築プラン実施後も引き続き十分な水準を維持しております。

### ●連結自己資本比率・自己資本額

(単位:億円・%)

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率	13.45	13.81	11.21
Tier1比率	9.92	10.20	7.51
自己資本額	28,185	28,140	21,190
基本的項目 (Tier1)	20,788	20,786	14,189
補完的項目 (Tier2)	7,714	7,521	7,151
控除項目	316	167	150
リスク・アセット等	209,448	203,714	188,938



〈ご参考〉傘下銀行 (速報値)

○りそな銀行 11.76% (連結) ○近畿大阪銀行 12.85% (連結)  
○埼玉りそな銀行 12.10% (単体)

## 4 格付け

スタンダードアンドプアーズは、りそな銀行の長期格付けを1段階引き上げました。

当社およびグループ銀行の長期格付けについては、右表のとおり格付機関から「A」格付けを取得しております。

なお、平成23年2月、スタンダードアンドプアーズは、りそな銀行の長期格付けを「A-」から「A」に、1段階引き上げました。スタンダードアンドプアーズは、格上げの理由としてりそなホールディングスが実施した新規普通株式発行により、りそなグループの自己資本基盤が改善していることを挙げています。

※「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

(平成23年3月末現在)

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A-	格付投資情報センター (R&I)
りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	A	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
	A	格付投資情報センター (R&I)
埼玉りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	A	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)



連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	16,076	30,277	預金	329,556	341,799
コールローン及び買入手形	8,724	3,566	譲渡性預金	11,195	14,246
債券貸借取引支払保証金	565	-	コールマネー及び売渡手形	3,932	2,779
買入金銭債権	4,192	4,274	売現先勘定	1,329	1,429
特定取引資産	5,227	6,375	債券貸借取引受入担保金	559	-
有価証券	89,153	98,999	特定取引負債	1,544	2,442
貸出金	262,635	258,530	借入金	6,236	17,008
外国為替	612	634	外国為替	30	17
その他資産	10,867	16,342	社債	8,502	6,780
有形固定資産	3,222	3,132	信託勘定借	3,766	3,758
建物	1,039	1,044	その他負債	9,649	13,205
土地	1,959	1,930	賞与引当金	124	146
リース資産	7	11	退職給付引当金	98	115
建設仮勘定	37	15	その他の引当金	289	345
その他の有形固定資産	180	130	繰延税金負債	0	-
無形固定資産	504	538	再評価に係る繰延税金負債	297	282
ソフトウェア	139	109	支払承諾	7,603	6,784
リース資産	310	375	<b>負債の部合計</b>	<b>384,716</b>	<b>411,142</b>
その他の無形固定資産	54	53	<b>純資産の部</b>		
繰延税金資産	2,473	1,868	資本金	3,272	3,404
支払承諾見返	7,603	6,784	資本剰余金	4,007	2,370
貸倒引当金	△ 4,396	△ 4,246	利益剰余金	13,721	8,793
投資損失引当金	△ 29	△ 11	自己株式	△ 868	△ 868
<b>資産の部合計</b>	<b>407,435</b>	<b>427,068</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>20,131</b>	<b>13,700</b>
			その他有価証券評価差額金	831	618
			繰延ヘッジ損益	137	163
			土地再評価差額金	402	384
			為替換算調整勘定	△ 38	△ 44
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,333</b>	<b>1,121</b>
			少数株主持分	1,253	1,102
			<b>純資産の部合計</b>	<b>22,718</b>	<b>15,925</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>407,435</b>	<b>427,068</b>

連結損益計算書

(単位：億円)

	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>8,751</b>	<b>8,598</b>
資金運用収益	5,887	5,510
(うち貸出金利息)	(5,097)	(4,694)
(うち有価証券利息配当金)	(551)	(583)
信託報酬	287	259
役員取引等収益	1,656	1,724
特定取引収益	265	289
その他業務収益	397	505
その他経常収益	256	309
<b>経常費用</b>	<b>7,228</b>	<b>6,496</b>
資金調達費用	892	670
(うち預金利息)	(528)	(386)
役員取引等費用	492	515
特定取引費用	1	3
その他業務費用	323	429
営業経費	3,875	3,694
その他経常費用	1,642	1,183
<b>経常利益</b>	<b>1,523</b>	<b>2,102</b>
特別利益	287	326
特別損失	49	58
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,760</b>	<b>2,371</b>
法人税、住民税及び事業税	119	105
法人税等調整額	277	621
法人税等合計	397	727
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>1,643</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>40</b>	<b>43</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,322</b>	<b>1,600</b>

連結株主資本等変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位：億円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
前期末残高	3,272	4,007	13,721	△ 868	20,131	831	137	402	△ 38	1,333	1,253	22,718
当期変動額												
新株の発行	132	5,344			5,477							5,477
剰余金の配当			△ 449		△ 449							△ 449
当期純利益			1,600		1,600							1,600
自己株式の取得				△ 13,076	△ 13,076							△ 13,076
自己株式の処分		△ 0		0	0							0
自己株式の消却		△ 13,076		13,076	-							-
土地再評価差額金の取崩			17		17							17
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,096	△ 6,096									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 213	25	△ 17	△ 6	△ 211	△ 150	△ 362
当期変動額合計	132	△ 1,636	△ 4,927	△ 0	△ 6,430	△ 213	25	△ 17	△ 6	△ 211	△ 150	△ 6,793
当期末残高	3,404	2,370	8,793	△ 868	13,700	618	163	384	△ 44	1,121	1,102	15,925

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,643</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 318</b>
その他有価証券評価差額金	△ 214
繰延ヘッジ損益	25
為替換算調整勘定	△ 129
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0
<b>包括利益</b>	<b>1,325</b>
親会社株主に係る包括利益	1,406
少数株主に係る包括利益	△ 81

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,244	34,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,580	△ 11,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	△ 9,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740	13,966
現金及び現金同等物の期首残高	11,112	12,853
現金及び現金同等物の期末残高	12,853	26,820

## りそな銀行

### ●総資金量・総貸出金の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資金量	212,964	321,183	331,941
総貸出金	175,343	173,150	172,781

※総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。  
※総貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

### ●損益の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
業務粗利益	4,345	4,066	4,008
経費	△2,304	△2,308	△2,275
*実勢業務純益	2,037	1,757	1,732
与信費用総額	△1,307	△541	△175
当期純利益	820	859	1,051

### ●連結自己資本比率の推移 (国内基準) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本額	14,881	15,947	16,072
リスク・アセット等	148,954	144,541	136,605
自己資本比率 (%)	9.99	11.03	11.76

※平成23年3月期の連結自己資本比率は速報値です。  
※平成21年4月1日りそな銀行とりそな信託銀行は合併いたしました。  
平成21年3月期の計数には、りそな信託銀行の計数を含んでおりません。

## 近畿大阪銀行

### ●預金・貸出金の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	32,987	33,211	32,891
貸出金	27,046	26,047	25,114

### ●損益の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
業務粗利益	602	607	566
経費	△450	△432	△418
*実勢業務純益	152	174	147
与信費用総額	△87	△112	△84
当期純利益	5	74	104

### ●連結自己資本比率の推移 (国内基準) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本額	1,783	1,823	1,814
リスク・アセット等	18,431	17,019	14,115
自己資本比率 (%)	9.67	10.71	12.85

※平成23年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

## 埼玉りそな銀行

### ●預金・貸出金の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	94,960	99,257	103,156
貸出金	63,699	63,863	63,883

### ●損益の推移 (単体) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
業務粗利益	1,530	1,478	1,483
経費	△748	△764	△762
*実勢業務純益	782	714	720
与信費用総額	△244	△167	△107
当期純利益	290	297	348

### ●単体自己資本比率の推移 (国内基準) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本額	3,947	4,251	4,439
リスク・アセット等	37,413	38,318	36,681
自己資本比率 (%)	10.54	11.09	12.10

※平成23年3月期の単体自己資本比率は速報値です。

### 【ご参考】傘下銀行 (単体) の合算

合算実勢業務純益は、金利低下などに伴い資金利益が減少したことなどから、前期比45億円減少して2,600億円となりました。  
また、与信費用が改善したことなどから、当期純利益は273億円増加して1,505億円となりました。

### 損益の推移 (傘下銀行合算) (単位: 億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
業務粗利益	6,753	6,152	6,057
経費	△3,622	△3,505	△3,456
*実勢業務純益	3,127	2,646	2,600
与信費用総額	△1,639	△821	△368
当期純利益	1,207	1,231	1,505

\*実勢業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

# Topics

りそなグループでは、「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。その具体的事例をご紹介します。

### りそなグループ

## アジアでの「お客さまサポート」「営業店サポート」の強化と「グループ海外人材の育成」を進めます。

りそなグループは、急速に高まっているお客さまのアジア地域への海外展開ニーズに対する対応力の強化に、積極的に取り組んでいます。

### ①お客さまサポート体制の強化

お客さまの海外進出ニーズが「中国プラスワン」へと進展する中、りそな銀行はインドネシア、タイ、ベトナム、インドなどに進出するお客さまへのサポート体制の強化を図っています。インドネシアでは、50年を超える歴史を有し、フルバンキング機能を提供できるりそなブルダニア銀行を通じて、お客さまのあらゆるニーズにお応えしています。また、ベトナムの親密提携銀行ホーチミン支店、インドの日本貿易振興機構ニューデリー事務所に社員を派遣し、現地金融機能、情報、相談機能などの提供を通じてお客さまのアジア展開ニーズへのサポート機能を強化しています。

また、埼玉りそな銀行は、タイの親密提携銀行本店に社員を派遣し、その他の地域においても、りそなグループの海外ネットワークを活用することで、お客さまに各種サポート機能を提供する体制を整備しております。

### ②営業店サポート機能の強化

りそな銀行は、平成22年10月、「アジアビジネス推

進センター」を新設し、営業店サポート機能の強化に努めています。その一環として、平成23年1月、「アジア進出応援ファンド」を創設し、日本から現地への貸出や現地提携金融機関からの借入に対してりそな銀行が保証することで、高まりを見せている現地でのお客さまの資金ニーズへ積極的に対応しています。  
また、近畿大阪銀行は、平成22年6月、情報リレーション部に「アジアビジネス応援グループ」を設置し、お客さまのアジアに関するニーズの集積を図り、ニーズを的確に解決できるようにサポート体制を強化しています。

### ③グループ海外人材の育成

りそなグループでは、将来の海外要員を育成するために、平成21年に若手社員を中心とした海外トレーニー制度を復活し、現在、インドネシア、タイ、上海に社員を派遣し、業務、語学の研修を行っています。また、3ヶ月間で海外拠点を回る営業部長による海外短期研修の実施等により、幹部社員の海外業務への理解を深めています。



りそなブルダニア銀行本店

**りそなグループ** **りそなグループ「住宅ローンワイド団信プラン」の取扱い開始。**

りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は、平成23年4月から住宅ローンに付帯する団体信用生命保険の引受範囲を拡大し、従来は疾病などで団体信用生命保険に加入する

ことができなかったお客さまにも、住宅ローンをご利用いただけるよう工夫した、「住宅ローンワイド団信プラン」の取扱いを始めました。これまで、疾病のため通常の団体信用

生命保険への加入が難しく、住宅購入や借りがえ、住みかえを断念されていたお客さまにも、ご活用いただけるものと考えております。

**りそなグループ** **資産承継ニーズにお応えするため、「成年後見制度取次ぎサービス」の協定締結先を拡大。**

近年、少子高齢化の進展などを背景に、将来、認知症になられた場合などの契約手続や財産管理を目的として、成年後見制度を利用する方が年々増加しています。また、親族以外の第三者に成年後見人を依頼するケースも増えています。りそなグループは、こうした背景を踏まえ、お客さまの資産承継ニーズに積極的に応えるため、「成年後見制度取次ぎサービス」の協定締結先を順次拡大し、

成年後見制度に関するご相談に積極的にお応えしています。

【協定締結先】

- りそな銀行：公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート（平成16年4月～）  
大阪弁護士会（平成21年3月～）  
兵庫県弁護士会、奈良弁護士会、京都弁護士会（平成22年8月～）  
東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（平成22年12月～）  
横浜弁護士会（平成23年4月～）
- 埼玉りそな銀行：埼玉弁護士会（平成22年12月～）
- 近畿大阪銀行：大阪弁護士会（平成22年3月～）

**近畿大阪銀行** **埼玉りそな銀行** **近畿大阪と埼玉りそなが、広島銀、伊予銀と協働で、「第1回ネットワーク商談会IN大阪」を開催。**

近畿大阪銀行と埼玉りそな銀行は、平成22年11月、広島銀行、伊予銀行と協働で、「第1回ネットワーク商談会IN大阪」を開催しました。

この催しは、それぞれの銀行のお取引先に対して、新たな商流を創出し販路拡大をサポートすることで、地域経済の活性化に資することを目的としています。

今回は、「食」をテーマにした事前予約制の商談会として、地元の魅力ある食材に関心を持つ近畿圏の買い手企業と、各地の秀逸な商品について新たな販路を求める広島県、愛

媛県、埼玉県等の売り手企業が、1対1で個別に商談する機会を提供しました。



**りそな銀行** **「マンション修繕積立金信託」の取扱いを開始。**

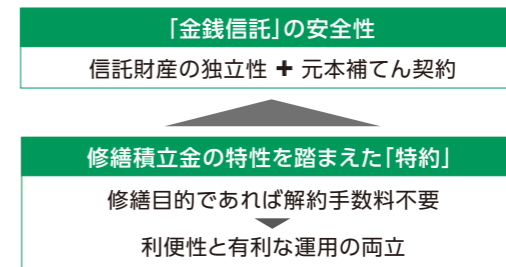
りそな銀行は、平成23年4月から「マンション修繕積立金信託」の取扱いを開始しました。

この商品は、りそな銀行で従来から取扱っている合同運用指定金銭信託（以下「金銭信託」）に、マンション修繕積立金の特性を踏まえた特約を付加したものです。

お預かりした金銭を安全に運用する「金銭信託」の機能を活かしつつ、修繕費用のお支払いが目的であれば機動的にお引出しいただける利便性と、定期預金並みの予定配当率に

よる有利な運用を実現しています。  
りそな銀行は、今後とも、お客さまの課題

解決に役立つ魅力的な信託商品の提供に努めてまいります。



**埼玉りそな銀行** **埼玉県内の自治体の皆さま向けに、平成22年11月から全4回の「公共施設マネジメントセミナー」を開催。**

埼玉りそな銀行は、埼玉県および県内61の市町村から指定金融機関を受託しており、地域を代表する金融機関として、自治体の皆さま向けに、「公共施設マネジメントセミナー」を開催しています。

高度経済成長期に建設した公共施設や都市インフラは老朽化し、今後、多額の更新費用が見込まれます。

財政負担を軽減する有効な手法として、民

間のノウハウと資金を活用する公民連携が注目されており、本セミナーでは、有識者による企画・コーディネートにより、公共施設・都市インフラの更新と公民連携のあり方について講究しています。

今後も埼玉りそな銀行が持つ情報ネットワークを活かし、地域社会に貢献してまいります。



**近畿大阪銀行** **高度・専門的な経営課題の解決をサポートする「中小企業支援ネットワーク強化事業」に参画。**

近畿大阪銀行は、平成21年4月から経済産業省の委託事業である地域力連携拠点事業、平成22年4月から中小企業応援センター事業の実施機関として活動してまいりました。

平成23年度については、同省における

「中小企業支援ネットワーク強化事業」の支援機関として、これまでと同様に中小企業をサポートしてまいります。

同事業では、経営相談の受付や専門家派遣事業における専門家の差配を実施する上級ア

ドバイザーが常駐し、中小企業の抱える高度・専門的な経営課題の解決に向けてのサポートをより一層強化してまいります。

りそなグループでは、人と人との触れ合いや地域との結びつきを大切にCSR活動に積極的に取り組んでいます。

**りそな銀行** 女性の積極活用に対する継続的な取り組みが評価され、「ダイバーシティ・アワード」を4年連続受賞。

りそな銀行は、平成23年3月、「第4回 J-Win ダイバーシティ・アワード」で、昨年の大賞受賞に続き、「さらに継続賞」を受賞しました。また、今回より新たに創設された個人賞の分野で、りそなホールディングス会長の細谷英二が「経営者アワード」を受賞しました。この賞は、ダイバーシティ・マネジ

メント普及のために活動するNPO法人J-Winが、ダイバーシティの中でも特に女性の活用に積極的に取り組む企業を表彰するものです。りそな銀行は、現状に留まることなく努力を続けていることが評価され、第1回敢闘賞、第2回継続努力賞、第3回大賞、そして今回と4回連続の受賞となりました。引き続き、



従業員一人ひとりが生き生きと働くことのできる職場環境づくりを推進してまいります。

**埼玉りそな銀行** 地域に根ざした環境保全活動への取り組みが評価され、「第12回さいたま環境賞」を受賞。

埼玉りそな銀行は、平成23年3月、「第12回さいたま環境賞」を受賞しました。本賞は環境保全に関する意識の醸成及び行動の促進を図るため、他の模範となる優れた取り組みを埼玉県などが表彰するものです。

埼玉県職員と電動アシスト自転車を共同で利用する「e-サイクルシェアリング埼玉」、りそなキッズマネーアカデミーでの環境教育、長瀬町での植樹活動などに取り組んできたことを評価いただきました。



長瀬町宝登山での植樹活動

今後も様々な環境保全活動の推進を通じ、地元埼玉県の発展に貢献してまいります。

**近畿大阪銀行** 誕生10周年記念「『ずっと大阪を、もっと元気に!』コンサート」を開催。

近畿大阪銀行は、平成23年2月、地元文化の育成を目的に関西フィルハーモニー管弦楽団、いずみホールとの協働で「『ずっと大阪

を、もっと元気に!』コンサート」を開催しました。

今回のコンサートでは、地元管弦楽団が安心してコンサートを開催するための手法として、運営資金を小口分散で募る「ファンレイジング」による資金調達を行いました。その結果、取引先の会からの多くの賛同を得て

約800口の出資が得られ、満席での開催となりました。

また、当日の演目にはお客さまからのリクエスト曲を採用するなど、クラシックコンサートが初めてのお客さまも一緒になって楽しめる内容となり、地元芸術文化の裾野を広げることができました。



平成22年12月、りそな銀行東京本社ビルで環境マネジメントに関する国際認証規格ISO14001を取得し、りそなグループすべての銀行（りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行）の本社ビルでの認証取得を完了しました。今後も、環境負荷低減に向けた活動に取り組んでまいります。

**東日本大震災復興支援に向けたりそなグループの取り組み**

東日本大震災により被災された皆さまには心からお見舞い申し上げます。今回の震災からの一日も早い復興を支援するため、りそなグループ各社では、様々な取り組みを実施しております。

●復旧・復興支援

被災地の復旧・復興に向けた資金需要にお応えするため、個人向けの住宅ローン・リフォームローン・フリーローン、事業者向けの事業資金などの融資制度を用意しています。

集団で避難されている旧騎西高校（埼玉県）では、地元金融機関3社と協働で、金融面のご相談に限らず、お取引先さまにもご協力いただき、避難住民と地元の子どもたちとの交流の場を提供するクイズラリー等、地域活性化にも寄与する様々な取り組みを実施しています。

●被災者支援

震災直後の3月13日より4月24日まで、りそな銀行仙台支店において、各週末の土曜日、日曜日に臨時営業を実施し、被災者の方からの金融に関するご相談を受けました。

埼玉りそな銀行では、3月末まで避難所となっていた「さいたまスーパーアリーナ」へお金にまつわる悩みにお応えする相談員を派遣しました。また、現在、

●義援金

りそな銀行に、中央共同募金会の義援金受付口座を開いたしております。この口座へのグループ銀行からの振込は、店頭窓口だけでなく、ATMを利用した場合にも振込手数料は無料としています。多くの皆さまからのご協力により、平成23年4月末までに、65億円を超える義援金が集まりました。

りそなグループとしても、5,000万円の義援金を提供したほか、グループ従業員からの募金、店頭での募金箱設置なども実施しました。また、銀行のポイントサービスである『りそなクラブ』『埼玉りそなクラブ』『近畿大阪クラブ』のポイント交換を通じて、震災の義援金に充当する取扱いも実施しています。近畿大阪銀行では、東日本大震災復興支援定期預金「関西の思いを東日本へ!」の取扱いも行っています。

また、4月28日にはりそな銀行大阪本社講堂でチャリティコンサート（無料）を実施しました。当日は会場に募金箱を設置し、約500名の来場者の皆さまから多くの義援金が集まりました。



旧騎西高校でのイベント風景



りそな銀行大阪本社でのチャリティコンサート



# ネットワーク (平成23年3月31日現在)

## ●国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	312	128	128	568	283	267
無人店舗数	496	306	30	832	516	298
店舗数合計	808	434	158	1,400	799	565

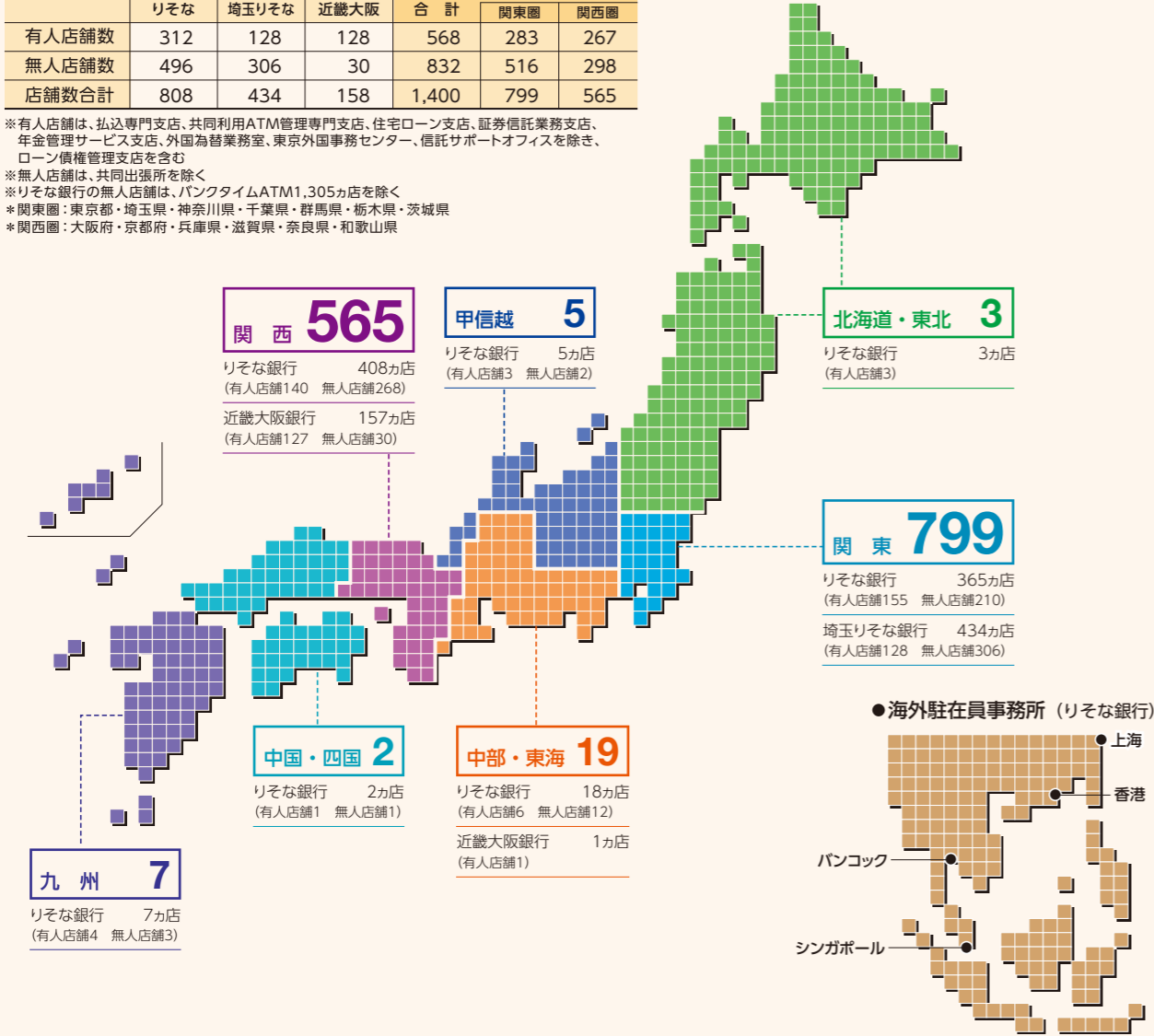
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM1,305カ店を除く

\*関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

\*関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

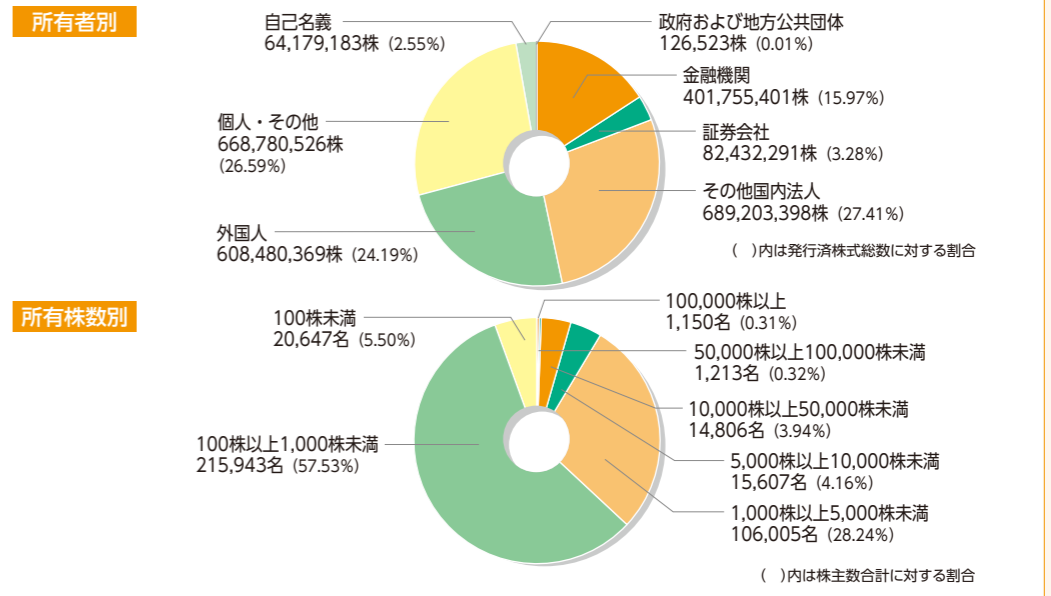


# 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行済株式総数	2,769,477,691株 (うち、普通株式2,514,957,691株、優先株式 254,520,000株)			
株主数	普通株式 375,371名			
大株主 (上位10位)	普通株式	株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
		預金保険機構	503,262	20.53
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,854	3.82
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,852	2.40
		第一生命保険株式会社	55,241	2.25
		GOLDMAN, SACHS & CO.REG	46,702	1.90
		CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	41,805	1.70
		JP MORGAN CHASE BANK 380055	41,306	1.68
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,850	0.93
		THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	20,183	0.82
	NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	19,978	0.81	

※自己株式を除く

## 普通株式の分布状況



1行の概要  
経営課題への  
取組み  
業績ハイライト  
財務健全性の向上  
に向けた取組み  
財務諸表(連結)  
3行の概要  
トピックス  
ネットワーク  
株式の状況  
会社概要  
株式事務のご案内

# 会社概要

## ●会社概要 (平成23年3月31日現在)

所在地	東京本社	〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話 (03) 6704-3111 (代表)
	大阪本社	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400 (代表)
設立日	平成13年12月12日	
資本金	3,404億円	
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務	
従業員数	536人 なお、当社および傘下3銀行の単体人数の合計は、15,240人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません)[平成22年3月末比125人増]です。	



## ●取締役および執行役 (平成23年4月1日現在)

役職名	氏名	兼職
取締役兼代表執行役 会長	細谷 英二	株式会社りそな銀行 取締役会長
取締役兼代表執行役 社長	榎垣 誠司	株式会社りそな銀行 代表取締役
取締役兼代表執行役 副社長	東 和浩	株式会社りそな銀行 執行役員
取締役	磯野 薫	監査委員会委員
社外取締役	指名委員会委員 渡邊 正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役	監査委員会委員長 小島 邦夫	日本証券金融株式会社 顧問 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBSホールディングス 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 飯田 英男	弁護士(奥野総合法律事務所 客員弁護士) 株式会社エコス 社外監査役 文化シャッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員長 奥田 務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	報酬委員会委員 川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役
社外取締役	指名委員会委員長 永井 秀哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学大学院現代経営学部 教授

役職名	氏名	兼職
執行役	岩田 直樹	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	上條 正仁	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	池田 博之	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中村 重治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	池田 一義	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	松井 浩一	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	西東 久	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	野村 眞	
執行役	吉武 一	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役

(注) 渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

# 株式事務のご案内

- 決算期** 毎年3月31日に決算を行います。
- 配当金受領  
株主確定日** 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
- 定時株主総会** 毎年6月に開催いたします。
- 基準日** 定時株主総会については3月31日といたします。なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法** 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- \*公告掲載の当社ホームページアドレス (決算公告も含む)  
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukou/>
- 単元株式数** 単元株式数は100株です。

<b>株主名簿管理人</b>	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
<b>株主名簿管理人 事務取扱場所</b>	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<b>(郵便物送付先)</b>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<b>(電話照会先)</b>	<b>0120-176-417</b> (通話料無料)
<b>(インターネットホームページURL)</b>	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

## ■株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

## ■特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。なお、平成23年8月1日以降、同社の郵便物送付先および電話番号は、次のとおり変更となります。いずれも、**上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。**

### 特別口座に関するご照会先

期間	郵便物送付先	電話照会先
平成23年7月31日まで	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	<b>0120-255-100</b> (通話料無料)
平成23年8月1日以降	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	<b>0120-094-777</b> (通話料無料)